

第3章

基本理念と数値目標

1 基本理念

市民一人ひとりが、心身ともに健康に生きるために、
環境や特色に合った「日野市ならではの食育」を推進します。

本市では、東京都の中央部にありながら緑と清流の残る環境や1校1名の栄養士による自校調理方式の学校給食、消費者が身近にいることを生かした都市農業、地域に根ざした人口1万人に対して1人の保健師活動など、環境や特色を生かした「日野市ならではの食育」を推進します。

2 3つの重点推進事業と5つの数値目標

第2章に記述した食育基本法の7つの基本的施策の中でも、とりわけ重要度が高いものは、課題や今後、取り組むべき施策が多い家庭や学校、保育所など、そして地域における食育推進と言えます。

そこで、本市においては、この家庭や学校、保育所など、地域における食育推進にそれぞれ重点推進事業を設け、重点推進事業の成果や達成度を把握するため、5年後を目途に行う検証の目安となる数値目標を設定します。

■ 3つの重点推進事業と5つの数値目標

1. 家庭における食育の推進

重点推進事業Ⅰ. 食育は家庭から・朝ごはんは元気の源

〈朝食を欠食する人の割合〉 (日野市現状) (目標)

●数値目標1. 保育園児、幼稚園児の保護者 **18.6%** → **5年後** → **半減**

●数値目標2. 園児(1.7%)、児童(3.8%)、生徒(9.7%) → **5年後** → **0.0%**

(P6 保育園、幼稚園、児童(小学生)、生徒(中学生)の朝食欠食率に関する調査結果 参照)

2. 学校、児童館、保育所などにおける食育の推進

重点推進事業Ⅱ. 安全安心でおいしい学校給食の推進

●数値目標3. 学校給食での日野産野菜利用率

(金額ベース、6月・11月の全給食実施日対象)

H17年度 H19年度 H21年度 H23年度

11.3% → **15.0%** → **20.0%** → **25.0%**

(P8 地元野菜の学校給食活用状況 参照)

3. 地域における食育の推進

重点推進事業Ⅲ. 地域で進めるみんなの食育

(日野市現状・参考数値) (目標)

●数値目標4. 食育推進を実施する食品関連事業者の数

21.4% → **5年後** → **40.0%**

(P12 食育推進を実施する店舗の数 参照)

(日野市現状・参考数値) (目標)

●数値目標5. 内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)を知っている市民の割合

54.0% → **5年後** → **100.0%**

(P15 メタボリックシンドロームの認知度 参照)

3 家庭における食育の推進

■重点推進事業 I

テーマ : 食育は家庭から・朝ごはんは元気の源

食をめぐるさまざまな問題の中で、朝食の欠食は重要課題です。

本市では、家庭における食育を食育の原点として考え、朝食摂取を食育推進の重点推進事業の一つとして位置づけます。

自ら調理することができる児童、生徒については、学校教育を通して朝食摂取を促します。

乳幼児は、自ら調理することができず、保護者にその多くを依存しているため、乳幼児健康診査時や保育所などを通して保護者へ指導し、乳幼児及びその保護者の朝食摂取につなげます。乳幼児は心身機能や食行動の発達が著しい時期であることから、乳幼児の欠食を限りなくゼロに近づけることは乳幼児の健康にとって大変意義のあることと言えます。

また、全国的に見ても20歳代、30歳代は、朝食の欠食割合が高い世代となっており（平成17年度東京都民の健康・栄養状況・東京都福祉保健局）、乳幼児の保護者がこの世代にあたります。そのため、乳幼児の朝食摂取を促進する過程で、必然的に保護者の朝食摂取を促進することにもなり、朝食欠食率の高い世代を同時にカバーしていきます。

■数値目標 1

朝食を欠食することがある人の割合

(日野市現状・参考数値)		(目標)
保育園児、幼稚園児の保護者	18.6%	半減
		→ 5年後 →
		(平成23年)

(P6 保育園、幼稚園、児童（小学生）、生徒（中学生）の朝食欠食率に関する調査結果 参照)

■数値目標 2

朝食を欠食することがある人の割合

(日野市現状・参考数値)

(目標)

園児 (1.7%)

児童 (3.8%)

生徒 (9.7%)

→ 5年後 →

0.0%

(平成 23 年)

(P6 日野市の現状データ参照)

※朝食を欠食することがある人の割合 (=朝食欠食率)

「ほとんど食べない」、「食べない日が多い」と回答した人の合計の割合

4 学校、児童館、保育所などにおける食育の推進

■重点推進事業Ⅱ

テーマ：安全安心でおいしい学校給食の推進

本市では、昭和58年度から学校給食に日野産農産物を利用しており、食育の優良先進事例として注目され続けてきました。今では、多くの自治体で同様の取り組みがなされていますが、都市農業という制約のある環境の中で、本市の積極的な取り組みは今なお注目されています。そこで、日野市独自の取り組み方法と長年培ったノウハウを生かし、学校給食における自給率向上を目指します。

学校給食へ日野産野菜が活用されることにより、児童、生徒は失われつつある”旬”を感じることができます。また、”旬”の野菜は新鮮で栄養価が高く、最もおいしいものであり、安全、安心の意義を身をもって体験することができます。このように、クラスメイトとコミュニケーションを図りながら楽しく食べた給食で学んだことは、大人になっても決して忘れることがないでしょう。

■数値目標3

学校給食での日野産野菜利用率—金額ベース、6月および11月—

H17年度	H19年度	H21年度	H23年度
11.3%	→ 15.0%	→ 20.0%	→ 25.0%

(P8 地元野菜の学校給食活用状況 参照)

5 地域における食育の推進

■重点推進事業Ⅲ

テーマ： 地域で進めるみんなの食育

地域における食育の推進は、食品関係事業者と連携した食育の推進と行政による健康づくり支援の側面から取り組んでいきます。

第一に、食育を推進していく上で、食にあまり関心のない人々に対し、いかに関心を持ってもらうかということが大変重要なポイントとなります。これらの人々も利用する中食や外食を通じて、食品関係事業者から食育推進の協力を呼びかけることは、有効な方法です。スーパーやコンビニエンスストアはもちろんのこと、地元商店街においても食育推進活動を実施できる仕組みをつくり、すべての人々に対し食育の輪を広げます。

第二として、栄養士や地域に密着した1万人に1人の保健師による家庭訪問や保健師、栄養士による健診時相談などにより、地域やあらゆるライフステージなど広範囲にわたる食育の推進が可能となります。特に、生活習慣病や内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の予防など、健康づくりの側面からの食育推進への効果を促します。

以上、店舗での食育推進活動と地域に根ざした栄養士・保健師の食育推進活動が相乗効果を生むようにします。

■数値目標 4

(日野市現状・参考数値)		(目標)
食育推進を実施する店舗の数 21.4%	→ 5年後 →	40.0%

(P12 食育推進を実施する店舗の数 参照)

■数値目標5

(日野市現状)	(目標)
内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）を認知している市民の割合	
54.0%	5年後 → 100.0%

(P15 メタボリックシンドロームの認知度 参照)

